

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	5,234,330	4,140,831	9,550,678
経常損失()	(千円)	63,171	96,646	238,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	65,845	142,171	284,821
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	131,634	262,352	346,124
純資産額	(千円)	4,053,541	3,576,298	3,839,050
総資産額	(千円)	10,017,661	10,043,748	10,188,059
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	38.65	83.45	167.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.4	35.5	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,182	57,241	544,823
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,920	20,094	116,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,457	45,180	48,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	633,692	1,233,812	1,151,951

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	13.43	14.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新たに発生した重要事象等はありませんが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的なパンデミックとなったことで、わが国経済だけでなく世界経済にも大きく影響を及ぼし、極めて厳しい状況にあります。また、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気の先行きについては今後も厳しく、不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループでは、緊急事態宣言中のオフィス出勤者の7割削減の要請を受け、時差出勤、在宅勤務及び自宅待機等の対策を講じ、感染拡大の防止に努めるとともに、業務継続が可能な地域においては感染防止策を講じた上で可能な限り対応してまいりましたが、緊急事態宣言中に予定されていた案件の延期、案件規模の縮小等の影響を受けました。一方、緊急事態宣言解除後のオフィスへの入社帰りの流れに伴って、ワークプレイスにおける「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」への対応に向けた案件は着実に増加傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前述のとおり複数の案件において案件の延期、案件規模の縮小等の影響を受けたこと、また前年同四半期と比較して医療福祉関連施設の完工案件の減少が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。損益面におきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少が影響し、厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は41億40百万円(前年同四半期比20.9%減)、営業損失は1億2百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)、経常損失は96百万円(前年同四半期は経常損失63百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億42百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィスにおける社員のエンゲージメントを高めイノベーションを促進させるためのオフィス・ワークスペースの構築について、働き方の自由度に重きを置き、ABW(アクティブ・ベースド・ワーキング)の考え方を取り入れて、最も働きやすい場所と時間を提供する家具の提案をするとともに、さらに「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」への対応として、バイポーラ・イオン空気浄化システムAtmosAirなど、IAQ(インテリア・エアークオリティ)の改善提案を含めたオフィス・ワークプレイスの環境改善を企図したトータルソリューション営業を積極的に展開しております。加えて、ファイリングのノウハウを活かしたコンサルティング提案をプラスオンする形で、クロスセルの徹底を行っております。また、オープンオフィスの中で個人やチームの生産性向上を企図した新製品「HANARE」を発売する等、新たな製品戦略の展開をしております。

しかしながら、上記のとおり緊急事態宣言の期間中、特に金融関連企業及び外資系企業を中心に複数の案件の延期、規模の縮小等により、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要台数が減少する厳しい市場環境下において、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入、タブレット端末を利用する学習スタイルに対応した新商品「The Desk」の発売等、受注拡大に注力しましたが、昨秋の消費増税や新入学時期における全国的な休校による買い控えの影響を受けました。在宅勤務の増加により、椅子を中心にホームオフィス向け製品の売上高は増加傾向にありますが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は29億49百万円(前年同四半期比14.5%減)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

主たる市場である医療福祉施設に対して建具・家具等のトータルセールスを展開するとともに、新空調事業(クライメートウィザード、ダクトソックス、AtmosAir)との協働によるクロスセルを強化し、当下半期にかけては受注、引き合い件数が増加傾向にありますが、当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による建築現場の工期遅延等の影響を受ける等、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門においては、マーケットニーズの掘り起こし、取込みによる新製品の開発・既存製品の改良を行い、ならびに既存納入先のリニューアル需要の掘り起こしを強化するとともに、新空調事業については、「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」への対応を含めたIAQ改良・改善提案、省エネルギー対策の提案等、当マーケットへのセールスを強化した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は11億91百万円(前年同四半期比33.2%減)、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)30百万円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は100億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少いたしました。この主な要因は仕掛品が2億11百万円増加したこと等がありましたが、受取手形及び売掛金が1億40百万円、投資有価証券が1億33百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は64億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加いたしました。この主な要因は長短借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が1億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億23百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、81百万円増加し12億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億22百万円、たな卸資産の増加額1億98百万円による資金減少要因がありましたが、減価償却費1億18百万円、売上債権の減少額2億79百万円等の資金増加要因の結果、57百万円の資金増加(前年同四半期は2億10百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31百万円等による資金減少要因の結果、20百万円の資金減少(前年同四半期は1億19百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入による収入(純額)79百万円等による資金増加要因の結果、45百万円の資金増加(前年同四半期は2億29百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日		1,857,113		2,998,456		

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	161	9.45
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	95	5.61
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	4.34
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	73	4.33
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	63	3.72
BMS株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	62	3.69
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	61	3.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	大阪市天王寺区	55	3.25
計		784	46.02

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.27%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役社長神足尚孝の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,800	16,978	
単元未満株式	普通株式 5,913		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,978	

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400	-	153,400	8.26
計		153,400	-	153,400	8.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,951	1,238,812
受取手形及び売掛金	1, 2 1,241,770	1, 2 1,101,459
商品及び製品	1,259,915	1,226,531
仕掛品	524,696	736,319
原材料及び貯蔵品	159,015	179,577
その他	91,945	85,057
貸倒引当金	204	188
流動資産合計	4,434,090	4,567,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,432	1,308,221
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	478,708	429,673
有形固定資産合計	4,196,422	4,113,176
無形固定資産	38,012	31,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,882	1,046,134
その他	342,085	288,155
貸倒引当金	2,433	2,463
投資その他の資産合計	1,519,534	1,331,826
固定資産合計	5,753,969	5,476,178
資産合計	10,188,059	10,043,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,569,797	2 1,576,797
短期借入金	1,522,900	1,881,100
1年内返済予定の長期借入金	798,212	670,563
未払法人税等	28,287	19,444
受注損失引当金	9,120	1,300
その他	449,532	523,050
流動負債合計	4,377,849	4,672,256
固定負債		
長期借入金	912,346	760,971
リース債務	137,429	112,848
製品自主回収関連損失引当金	38,300	2,748
退職給付に係る負債	524,604	560,457
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	5,595	5,285
固定負債合計	1,971,159	1,795,193
負債合計	6,349,008	6,467,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	273,788	131,616
自己株式	157,882	157,882
株主資本合計	3,114,362	2,972,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,367	181,955
繰延ヘッジ損益	708	3,289
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	715,825	594,817
非支配株主持分	8,863	9,290
純資産合計	3,839,050	3,576,298
負債純資産合計	10,188,059	10,043,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	5,234,330	4,140,831
売上原価	4,260,333	3,226,000
売上総利益	973,997	914,830
販売費及び一般管理費	1,024,359	1,017,295
営業損失()	50,362	102,464
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	9,518	8,901
持分法による投資利益	-	6,988
仕入割引	5,076	3,996
経営指導料収入	7,222	10,090
その他	3,040	8,721
営業外収益合計	24,872	38,701
営業外費用		
支払利息	18,892	19,884
支払手数料	6,092	6,382
その他	12,696	6,615
営業外費用合計	37,680	32,882
経常損失()	63,171	96,646
特別利益		
投資有価証券売却益	26,998	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	-	23,237
特別利益合計	26,998	23,237
特別損失		
固定資産除却損	2,238	0
投資有価証券評価損	-	36,608
積立保険解約損	2,045	12,726
特別損失合計	4,284	49,334
税金等調整前四半期純損失()	40,456	122,743
法人税、住民税及び事業税	9,523	8,746
法人税等調整額	13,357	9,854
法人税等合計	22,880	18,600
四半期純損失()	63,337	141,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,508	827
親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,845	142,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失()	63,337	141,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,621	123,459
繰延ヘッジ損益	356	2,581
持分法適用会社に対する持分相当額	319	128
その他の包括利益合計	68,297	121,007
四半期包括利益	131,634	262,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,142	263,179
非支配株主に係る四半期包括利益	2,508	827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	40,456	122,743
減価償却費	128,886	118,308
有形固定資産除却損	2,238	0
積立保険解約損	2,045	12,726
投資有価証券売却損益(は益)	26,998	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	36,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	14
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,200	7,820
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額(は減少)	65,000	-
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	35,551
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,052	35,852
受取利息及び受取配当金	9,532	8,904
支払利息	18,892	19,884
為替差損益(は益)	536	467
持分法による投資損益(は益)	750	6,988
売上債権の増減額(は増加)	78,323	279,586
たな卸資産の増減額(は増加)	639,228	198,993
仕入債務の増減額(は減少)	392,886	3,854
未払消費税等の増減額(は減少)	23,063	36,828
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,152	5,147
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,971	10,280
その他	5,897	5,084
小計	227,792	79,255
利息及び配当金の受取額	9,533	8,904
利息の支払額	19,702	19,913
法人税等の支払額	7,440	11,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,182	57,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	56,185	31,812
無形固定資産の取得による支出	3,889	2,228
投資有価証券の取得による支出	80,676	17,122
投資有価証券の売却による収入	17,321	-
貸付けによる支出	17,126	4,725
貸付金の回収による収入	3,566	4,712
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,068	31,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,920	20,094

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,300,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	4,171,800	1,741,800
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	501,654	429,024
配当金の支払額	16,781	863
非支配株主への配当金の支払額	400	400
その他の支出	38,821	32,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,457	45,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,731	81,860
現金及び現金同等物の期首残高	773,423	1,151,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,692	1,233,812

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形割引高	472,234千円	570,177千円
受取手形裏書譲渡高	354,518千円	293,806千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	647千円	1,763千円
支払手形	192,270千円	233,752千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
荷造及び発送費	177,212千円	149,170千円
給料及び手当	353,803千円	375,331千円
退職給付費用	32,045千円	28,671千円
減価償却費	36,837千円	33,252千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	638,692千円	1,238,812千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	633,692千円	1,233,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,036	10.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,451,921	1,782,409	5,234,330	-	5,234,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	3,451,921	1,782,409	5,234,330	-	5,234,330
セグメント利益	68,949	30,328	99,278	149,640	50,362

(注) 1 セグメント利益の調整額 149,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,697	1,191,133	4,140,831	-	4,140,831
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	2,949,697	1,191,133	4,140,831	-	4,140,831
セグメント利益又は セグメント損失()	52,381	3,772	48,608	151,073	102,464

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 151,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	38円65銭	83円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	65,845	142,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	65,845	142,171
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,618	1,703,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社くろがね事務所
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	朋晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野	泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね事務所の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね事務所及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。